

「安西プラン」が描く、“20年後”の高等教育像！

大学・短大生は3%減の255万人、社会人学生は15倍の75万人など、
学生総数は1.3倍の375万人。公費支出は2倍の5.5兆円。

旺文社 教育情報センター 20年4月

改正教育基本法に示された教育の理念を実現するために策定される「教育振興基本計画」を審議している中教審の特別部会は4月初め、答申案をまとめた。答申案には将来の大学生数や公財政支出など、高等教育の規模やそれに対する教育投資についての数値表示が少なく、具体的方策のイメージがつかみにくい。

他方、答申案に先立つ二ヶ月ほど前、中教審の当特別部会と大学分科会とを兼務する4人の委員は今からおよそ20年後の高等教育における望ましい姿を展望し、それに向けた大学教育の転換と革新のイメージを具体的な数値を示して提起している。



<2025年に向けた大学教育の転換と革新>

中教審大学分科会長の安西祐一郎(慶應義塾長)、郷通子(お茶の水女子大学長)、金子元久(東京大大学院教育学研究科長)、木村孟(大学評価・学位授与機構長)の4人は2月上旬、教育振興基本計画特別部会に対し、『教育振興基本計画の在り方についてー「大学教育の転換と革新」を可能とするためにー(2025年に向けた展望)』(以下、「安西プラン」)と題する大胆な提言を提出した。

◎ 開かれた大学へ

「安西プラン」では、グローバルな「知識基盤社会」の時代を迎え、大学教育の質の維持・向上をいかに図っていくかが緊要な課題であるとし、今生まれた子どもたちが大学に進学する約20年後の2025年の望ましい高等教育像を具体的な数値で描いている。

社会における「知」のもつ意味が格段に重くなる2025年には、人々は、いつでも、どこでも大学の創造する「知」に触れ、学ぶことができる状態になっていなければならないという。大学や社会の在り方については、年齢にとらわれた価値観や日本でしか通用しない内向きの発想から脱却し、国際競争に伍しつつ、幅広く知的市民を育成する教育研究環境の形成を求めている。

◎ 2025年の大学・短大生は、3%減の255万人

「安西プラン」は、国籍や年齢等の多様な学生が切磋琢磨する大学教育を実現すべきだとし、2025年時点での大学・短大の学生構成、規模を次のように試算している。

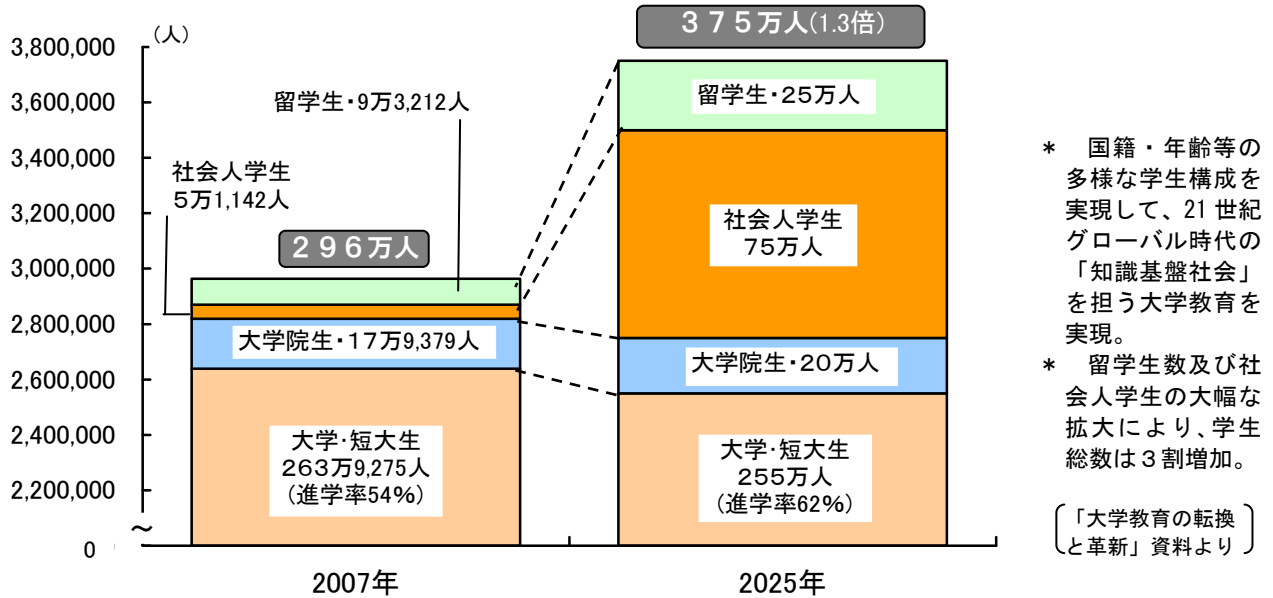
大学・短大への進学率は2007年より8ポイント高い62%と想定しているが、少子化により、大学・短大生数は約9万人(3.4%)減の255万人とみている。

一方、大学院生は20万人(約2万人、11.5%増)、社会人学生は75万人(約70万人増、

14.7倍)、留学生が25万人(約16万人増、2.7倍)に拡大し、学生総数は1.3倍の375万人になるとしている。(図1参照)

● 2025年の多様な学生像

(図1)



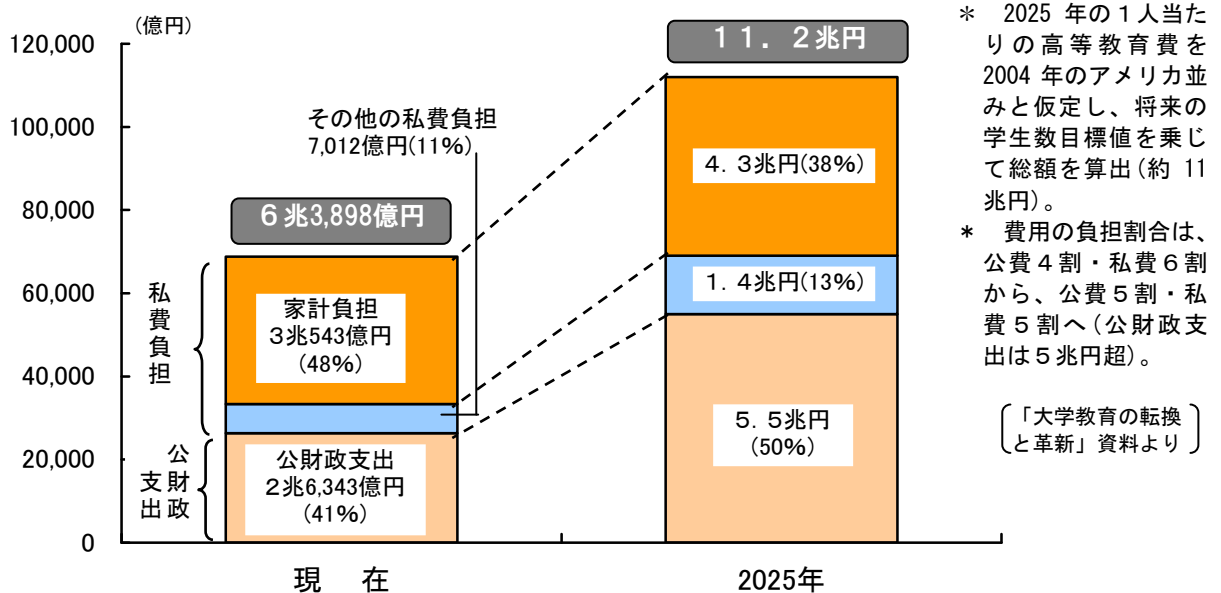
◎ 公財政支出は2倍の5.5兆円

財政面では、「益々熾烈となる国境を越えた人材獲得競争の流れの中、国際的に遜色ある投資水準では成算はない」とし、できる限り速やかに公的投資を年間5兆円以上に倍増させ、高等教育の量と質の拡充を図るべきだとしている。

これにより、高等教育費の公・私の負担割合は、現在の公費4割・私費6割から、公費5割・私費5割となり、一般学生1人当たりの家計負担額は平均2割減になるという。(図2参照)

● 2025年の高等教育費の負担構造

(図2)



ただ、厳しい財政事情に関連し、「大学教育の質や成果とは何か」について、我が国としての“解”を見出したうえで、「選択と集中」を求める要請への確に対応していくことが必要だという。さらに、その結果、「社会からの負託に応えられない大学が淘汰されることは不可避」とも述べている。

◎ 大学の個性化・特色化の徹底、「単峰型」から「多峰型」への構造転換

大学のシステムとしては、国際的な競争力・存在感を備える“拠点的大学”50校、大学を地域再生の核とする“連携群”100程度を形成するなど、大学の個性化・特色化の徹底を図り、「単峰型」から「多峰型」への大学の構造転換を求めている。



<教育投資への具体的な振興策が見えない答申案>

先述したように、「教育振興基本計画」の答申案には、福田首相が施政方針演説(20年1月)で打ち出した「留学生30万人計画」の策定など一部を除き、教育予算を含め、具体的な数値を示した教育振興施策の記述があまり見られない。

例えば、「教育投資の方向」について、教育に対する公財政支出のGDP(国内総生産)比がOECD(経済協力開発機構)諸国の平均の5.0%に対し、我が国は3.5%に留まっていると指摘しつつ、「欧米主要国と比べて遜色のない教育水準を確保すべく教育投資を図っていくことが必要である」「歳出・歳入一体改革と整合性をとり、効率化を徹底し、メリハリをつけながら、“真に必要な投資を行う”」といった文言で結んでいる。

また、高等教育への教育投資についても、教育投資の充実を図るとしつつ、「寄附金や受託研究等の企業資金の拡充が可能となるよう、税制上の措置の活用を含めた環境整備の推進」を唱えるに留まっている。

<一石を投じた「安西プラン」>

「安西プラン」は、「教育振興基本計画」の策定に向け、ともすれば初等中等教育に偏りがちな特別部会での議論に対し、高等教育の在り方や将来に向けたグランドデザインを具体的な数値をもってアピールしたものといえる。

教育は「国家百年の計」であり、将来に向けた教育投資は必須である。しかし、現下の厳しい財政事情を踏まえるならば、教育への投資プランには財務省などとの調整も必要となろう。そのため、教育資金の担保が明確化されていない段階では、教育振興施策のグランドデザインをはっきりと提示するに至らなかったのであろうか。

そうであるならば、今回の「安西プラン」は、これからの高等教育施策をデザインするうえで、貴重な一石を投じた提言であるといえる。

(2008. 04 大塚)